

東北支部10周年を迎えて

沿岸技術研究センター 東北支部長 渡部 秀幸



1. はじめに

東北支部は、東日本大震災直後の平成23年4月から1年間、仙台に事務所を設置したこと（現：(株)ドラムエンジニアリング 大里睦男氏）を前身とし、平成27年9月に東北地方を主な担当エリアとする「東北事務所」として正式に設置されました。更に令和4年には「東北支部」へと変更され、現在に至ります。設置から約3年間は、若崎正光氏（現：(株)日本港湾コンサルタント）による1名体制のもと、GPS波浪計の観測情報の活用方策の検討、港湾施設の維持管理に関する技術情報の提供、新技術の開発支援などの業務を行ってきました。これらの実績により令和2年には2名体制となり、令和6年には仙台に2名、酒田に1名を配置する計3名体制へと拡充し、港湾・海岸に係る事業の円滑な実施に寄すべく、様々な技術的課題の解決に向けた検討を行っています。

ここでは、今年9月に東北事務所設置から10年の節目を迎えるにあたり、これまでの活動の一端を紹介します。

2. 震災復旧事業の経験を後世に伝える

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震およびそれに伴う大津波は、太平洋側沿岸に未曾有の被害をもたらした。港湾機能は完全に失われました。この大災害に伴う災害復旧事業（直轄）には、平成30年3月までの約7年と2,000億円を超える予算、膨大な資機材、そして関係者の多大な努力が投入されました。当センターでは、工事に携わった東北地方整備局の元職員の方々の苦労や工夫、そして後世に伝えるべき留意点等をお話して頂く座談会を運営しました。

座談会には、所長・副所長・工務課長など、工事の陣頭指揮を執った方々に出席頂き、各港湾の困難や対応状況、うまく進まないもどかしさ、地元からの感謝、仕事のやりがいなど、多岐にわたるお話を伺いました。議事の進行および取りまとめには、当支部初代所長である若崎氏が座長としてご尽力くださり、「後輩へのエール・伝承」として纏めて頂きました。

【後輩へのエール・伝承】

- ①災害復旧制度は硬直的側面があり制度に振り回されることも多いが工夫する余地もある。知恵を出して対応しつつ変革、改善にも常に取り組むこと。



座談会に参加頂いた皆様(令和6年1月29日)

- ②復旧工事の成否は「計画立案」が重要。業界団体と連携を図りながらも自前で計画立案できる技術力を身につけること。
- ③施工段階では予期しない事故や事象、ステークホルダーが現れる。適切かつ真摯に対応し、課題解決を手繰り寄せること。
- ④記憶は曖昧になるので、必ず記録すべし。
- ⑤「継続は力なり」焦らず、さぼらず、メリハリをつけながら息の長い研鑽と自己努力が重要。そして自分の不得意な分野をカバーする知己を大事にすること。拙速に走らず、されど先延ばしせず、コンスタントに力を発揮できる優れた組織の一員であることに自信と誇りを持つことを勧めたい。

3. 多様化する技術的課題に対する支援

震災復旧事業が進む中、コンテナやバルクの海上輸送網の強化、洋上風力発電事業の推進、クルーズ需要への対応、地震・津波防災対策、気象変動による海面上昇や高波に対する強靱化への対応等、新たな課題への対応が必要となってきました。

当支部ではこれらの事業が円滑に進む様、SEP船レグ着底影響評価、炭素繊維強化プラスチック導入にかかる検討、長周期波対策施設の整備効果検証に取り組む等、技術的な支援を行う役割を担って参りました。

4. おわりに

これまで多大な協力を賜りました東北地方整備局、(一社)港湾空港技術コンサルタントツ協会をはじめとる港湾関係団体、並びに、座談会に参加頂いた皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。